

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 22年 8月 4日

上場会社名 株式会社 琉球銀行 上場取引所 東 福
 コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大城 勇夫 TEL (098) 866 - 1212
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 宮城 竹寅 配当支払開始予定日 ——
 四半期報告書提出予定日 平成 22年 8月 6日 特定取引勘定設置の有無: 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日 ~ 平成 22年6月30日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,932	1.6	2,316	13.3	1,971	54.0
22年3月期第1四半期	10,094	1.7	2,045	54.0	1,280	11.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	50.23		44.54	
22年3月期第1四半期	32.61		28.79	

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,694,478	89,434	5.2	2,085.96
22年3月期	1,648,901	87,820	5.2	2,044.00

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 87,881百万円 22年3月期 86,324百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		8.00	-	10.00	18.00

(注)1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

2. 上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成 22年 4月 1日 ~ 平成 23年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.8	3,600	21.1	2,600	10.1	66.24
通 期	41,000	0.8	7,500	10.0	4,800	0.0	122.28

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P3「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1)当四半期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更: 有

以外の変更: 無

(4)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期第1Q	39,308,470株	22年3月期	39,308,470株
23年3月期第1Q	55,062株	22年3月期	54,880株
23年3月期第1Q	39,253,499株	22年3月期第1Q	39,255,619株

(四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

5.種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	75.00	75.00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		-	-	-	-

(注) 第1種優先株式(公的資金)については、平成22年7月9日開催の取締役会決議に基づき、平成22年7月14日に全株式を取得し消却(返済)したため、23年3月期の配当はありません。

1ページ中「1.平成23年3月期第1四半期の連結業績(1)連結経営成績(累計)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の項目につきまして、第1種優先株式(公的資金)を平成22年7月14日に全株式を取得し消却(返済)したため、決算短信発表日現在において潜在株式は存在いたしません。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.2
2. その他の情報	P.3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P.3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.3
3. 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書	P.5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.6
(5) 重要な後発事象	P.6
平成23年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料	P.7
1. 損益の概況【単体】	P.7
(1) 概況	P.7
(2) コア業務純益	P.8
2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】	P.9
3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	P.10
4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P.10
5. 預金・貸出金の状況【単体】	P.11
(1) 預金残高	P.11
(2) 預かり資産の残高(未残)	P.11
(3) 貸出金残高	P.12
(4) 預金利回り	P.12
(5) 貸出約定平均金利	P.12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年3月期第1四半期(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)の国内経済は、おもにアジア向け輸出の増勢に支えられて持ち直したものの、失業率は高水準にあり、依然として厳しい情勢が続きました。

県内経済は、建設が補正予算等の政策効果の剥落により引き続き弱含んだものの、個人消費がエコポイント制度等の政策効果の下支えにより一部で持ち直しの動きが続き、観光も入域観光客数の増加により一部で持ち直したことから、全体として悪化テンポが緩やかとなりました。

このような環境のもと、当行グループの当第1四半期の業績は以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金の増加により貸出金利息は増加しましたが、市場金利の低下に伴い有価証券利回りが低下したことで有価証券利息・配当金が減少し、また、個人年金保険の販売低迷により役務取引等収益が減少したことなどから前年同期を1億62百万円下回る99億32百万円となりました。

一方、経常費用は、預金の増加により預金利息が増加し、また、人件費や広告宣伝費など経費が増加しましたが、貸倒引当金繰入等その他経常費用が減少したことなどから前年同期を4億33百万円下回る76億16百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を2億70百万円上回る23億16百万円となりました。また、貸倒実績率の低下に伴う貸倒引当金戻入益を特別利益に計上したことなどから四半期純利益は前年同期を6億91百万円上回る19億71百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末比455億円増加の1兆6,944億円となりました。純資産は前連結会計年度末比16億円増加の894億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金、公金預金が増加したことで、前連結会計年度末比390億円増加の1兆5,587億円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に増加したものの、法人向け貸出が例年の季節的な資金需要の変動の影響で減少したことにより前期末比516億円減少の1兆1,574億円となりました。有価証券残高は、国債、社債等の積み増しにより、前連結会計年度末比246億円増加の3,092億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間後の平成22年7月14日に、第一種優先株式(公的優先株式)の全株(1,200千株)取得及び消却を実施しています。これに伴い、利益剰余金が6,025百万円減少しています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、与信関係費用が当初予想を下回る見込みとなったことなどから、平成22年5月14日に公表した平成23年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を次の通り修正しています。

平成23年3月期第2四半期連結累計期間の経常収益は20,000百万円(前期比2.8%)、経常利益は3,600百万円(前期比21.1%)、中間純利益は2,600百万円(前期比10.1%)、平成23年3月期通期の経常収益は41,000百万円(前期比+0.8%)、経常利益は7,500百万円(前期比+10.0%)、当期純利益は4,800百万円(前期比+0.0%)を見込んでいます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

ア. 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

イ. 貸倒引当金の計上方法

一部の連結子会社の「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

ウ. 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

エ. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一部の軽微な項目のうち前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるものについては、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

特有の会計処理

該当ありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は134百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は179百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,047	26,725
コールローン及び買入手形	147,744	70,567
買入金銭債権	1,252	1,366
商品有価証券	56	6
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	309,233	284,535
貸出金	1,157,466	1,209,161
外国為替	801	797
その他資産	12,502	15,063
有形固定資産	19,328	19,460
無形固定資産	1,949	1,648
繰延税金資産	13,087	14,358
支払承諾見返	11,227	11,643
貸倒引当金	△8,213	△9,429
資産の部合計	1,694,478	1,648,901
負債の部		
預金	1,558,768	1,519,699
借用金	1,572	1,806
外国為替	57	43
社債	10,000	10,000
信託勘定借	1	1
その他負債	18,217	12,451
賞与引当金	227	484
退職給付引当金	1,446	1,395
役員退職慰労引当金	202	214
睡眠預金払戻損失引当金	54	54
偶発損失引当金	189	208
再評価に係る繰延税金負債	3,077	3,077
支払承諾	11,227	11,643
負債の部合計	1,605,043	1,561,081
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,043	10,043
利益剰余金	22,833	21,265
自己株式	△99	△99
株主資本合計	86,904	85,336
その他有価証券評価差額金	144	152
繰延ヘッジ損益	△2	0
土地再評価差額金	834	834
評価・換算差額等合計	976	987
少数株主持分	1,553	1,495
純資産の部合計	89,434	87,820
負債及び純資産の部合計	1,694,478	1,648,901

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	10,094	9,932
資金運用収益	8,169	8,104
(うち貸出金利息)	7,313	7,366
(うち有価証券利息配当金)	740	657
信託報酬	0	0
役務取引等収益	1,605	1,550
その他業務収益	66	161
その他経常収益	252	115
経常費用	8,049	7,616
資金調達費用	1,097	1,140
(うち預金利息)	1,028	1,074
役務取引等費用	613	607
その他業務費用	83	3
営業経費	5,571	5,687
その他経常費用	683	176
経常利益	2,045	2,316
特別利益	190	1,261
貸倒引当金戻入益	—	1,189
償却債権取立益	190	71
特別損失	5	135
固定資産処分損	5	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133
税金等調整前四半期純利益	2,229	3,441
法人税、住民税及び事業税	153	135
法人税等調整額	764	1,275
法人税等合計	918	1,410
少数株主損益調整前四半期純利益		2,031
少数株主利益	31	59
四半期純利益	1,280	1,971

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(5) 重要な後発事象

第一種優先株式（公的優先株式）の全株取得及び消却

当行は、平成22年7月9日開催の取締役会において、第一種優先株式（公的優先株式）に関して、自己株式の取得及び消却を決議し、以下のとおり実施しております。

1. 取得・消却株式の種類	当行第一種優先株式
2. 取得・消却株式の総数	1,200千株
3. 取得価額	1株につき5,021.58円
4. 取得総額	6,025,896,000円
5. 取得先	株式会社整理回収機構
6. 取得・消却日	平成22年7月14日

なお、消却により利益剰余金が6,025,896,000円減少しております。

平成23年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

当第1四半期のコア業務純益は、貸出金利息は増加したが、経費の増加、預金平残増加による預金利息の増加、有価証券利回りの低下による有価証券利息・配当金の減少、個人年金保険の販売低迷による役務取引等利益の減少などから前年同期を262百万円下回る1,907百万円となりました。

四半期純利益は、貸倒実績率の低下に伴う貸倒引当金戻入益を特別利益に計上したことなどから前年同期を782百万円上回る2,037百万円となりました。

なお、平成22年5月14日に公表した23年3月期中間期および通期の業績予想を次の通り修正しています。

(中間期) 経常収益19,000百万円、経常利益3,000百万円、中間純利益2,500百万円

(通期) 経常収益39,000百万円、経常利益6,500百万円、当期純利益4,500百万円

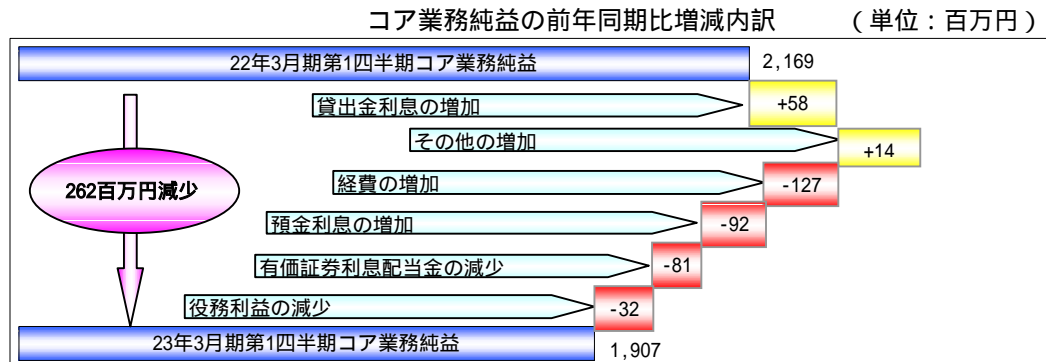
(単位:百万円)

	平成23年3月期 第1四半期 (3カ月累計)		平成22年3月期 第1四半期 (3カ月累計)	平成23年3月期 通期予想 (12カ月累計)	平成22年3月期 通期実績 (12カ月累計)
	(A)	前年同期比 (A)-(B)	(B)		
業 務 粗 利 益	7,505	40	7,465		30,599
資 金 利 益	6,849	101	6,950		28,201
信 託 報 酬	0	0	0		0
役 務 取 引 等 利 益	499	32	531		1,822
そ の 他 業 務 利 益	157	173	16		575
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5,503	127	5,376		21,123
人 件 費	2,505	66	2,439		9,372
物 件 費	2,701	31	2,670		10,656
税 金	297	31	266		1,094
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	2,002	87	2,089	8,700	9,475
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	1,907	262	2,169		9,162
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	-	23	23		382
業 務 純 益	2,002	111	2,113	8,700	9,092
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	94	174	80		313
臨 時 損 益	98	79	177		3,169
う ち 株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	42	164	122		721
う ち 不 良 債 権 処 理 額	71	256	327		2,885
経 常 利 益	1,901	33	1,934	6,500	5,915
特 別 損 益	1,559	1,381	178		1,186
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,625	1,625	-		-
う ち 償 却 債 権 取 立 益	69	115	184		1,241
う ち 過 年 度 資 産 除 去 債 務 償 却 等	133	133	-		-
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,461	1,349	2,112		7,102
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6	0	6		27
法 人 税 等 調 整 額	1,417	568	849		2,581
法 人 税 等 合 計	1,424	568	856		2,608
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,037	782	1,255	4,500	4,493
ネ ッ ト 与 信 費 用 + - -	1,623	1,742	119		2,026

平成23年3月期第1四半期は、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金合計で取崩となったため、貸倒引当金戻入益として特別利益へ計上しております。

(2) コア業務純益¹

コア業務純益は、貸出金利息は増加したが、経費の増加、預金平残増加による預金利息の増加、有価証券利回りの低下による有価証券利息・配当金の減少、個人年金保険の販売低迷による役務取引等利益の減少などから前年同期を262百万円下回る1,907百万円となりました。



1. 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

貸出金利息は、住宅ローン、アパートローンを中心とした個人向け貸出が好調に推移し、貸出金平残が220億円増加したことから前年同期を58百万円上回りました。

預金利息は、個人向け定期預金の販売が好調に推移し、預金平残が877億円増加したことから前年同期を92百万円上回りました。

有価証券利息・配当金は、有価証券の平残は増加したものの、市場金利の低下により利回りが低下したことから前年同期を81百万円下回りました。

役務取引等利益は、個人年金保険の販売が低迷し受入手数料が減少したことなどから前年同期を32百万円下回りました。

経費は、人件費が増加したほか、預金キャンペーンなどの広告宣伝費が増加したことから前年同期を127百万円上回りました。

(3) 有価証券関係損益

国債等債券損益(5勘定戻)は、金利低下局面において円貨債券の売却益が発生したことから前年同期を174百万円上回りました。
株式等関係損益(3勘定戻)は、株式相場下落により一部銘柄で減損を実施したことから前年同期を164百万円下回りました。

(4) ネット与信費用²

ネット与信費用は、主にその他要注意先の貸倒実績率が低下したことで一般貸倒引当金が取崩しとなったことなどから1,623百万円の戻入となりました。

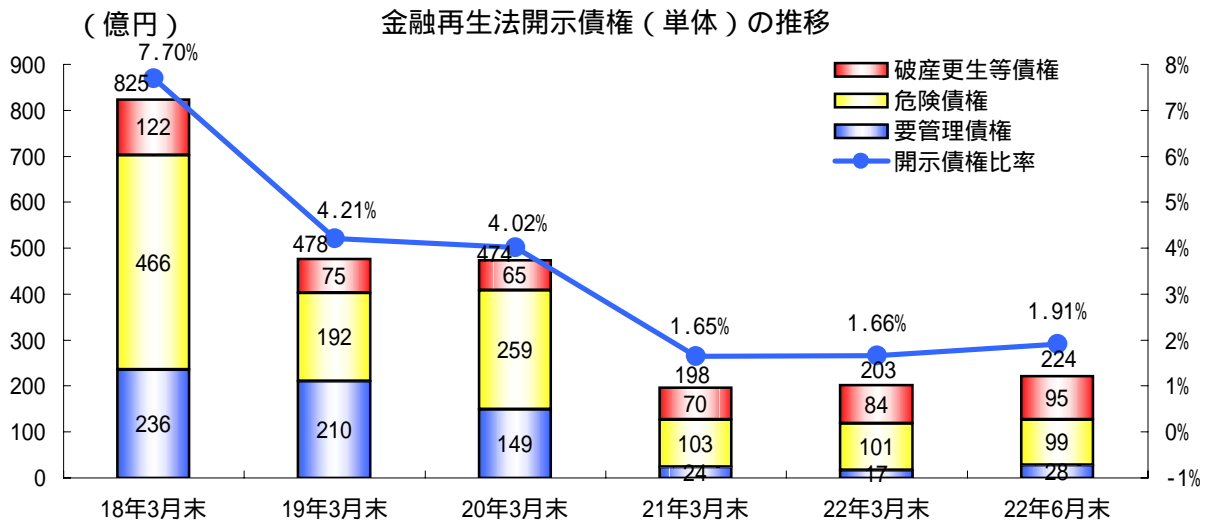
2. 「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金を含む不良債権処理額から償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、四半期純利益は、前年同期を782百万円上回る2,037百万円となりました。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体・連結】

金融再生法開示債権額（単体）は、要管理債権の増加を主因に前年度末比20億円増加の224億円となりましたが引き続き低水準を維持しています。
金融再生法開示債権比率（単体）は、年度末比0.25ポイント上昇の1.91%となりました。



【単体】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	69	84
危険債権	99	101	101
要管理債権	28	45	17
合計	224	216	203
開示債権比率	1.91%	1.87%	1.66%

【連結】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

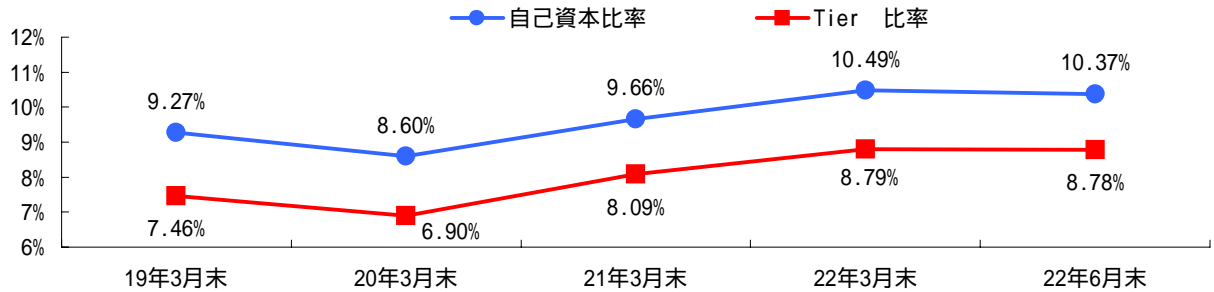
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	129	105	115
危険債権	105	107	106
要管理債権	35	53	23
合計	269	266	245
開示債権比率	2.23%	2.23%	1.95%

(注) 上記【連結】の計数は持分法適用会社を含んでおります。

3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

・自己資本比率(単体)は、リスクアセットが減少したものの、第一種優先株式の消却(平成22年7月14日実施)による自己資本の減少から、平成22年3月末比0.12ポイント低下しました。
 ・平成22年9月末は、貸出の増加等によるリスクアセットの増加が見込まれることから、当第1四半期末比0.2ポイント程度低下の10.2%程度を予想しています。

自己資本比率(単体)の推移



【単体】

	平成22年6月末 実績	平成22年9月末 予想値
自己資本比率	10.37%	10.2%程度
Tier 比率	8.78%	8.6%程度

(参考)

平成22年3月末 実績	
自己資本比率	10.49%
Tier 比率	8.79%

【連結】

	平成22年6月末 実績	平成22年9月末 予想値
自己資本比率	10.62%	10.3%程度
Tier 比率	8.98%	8.7%程度

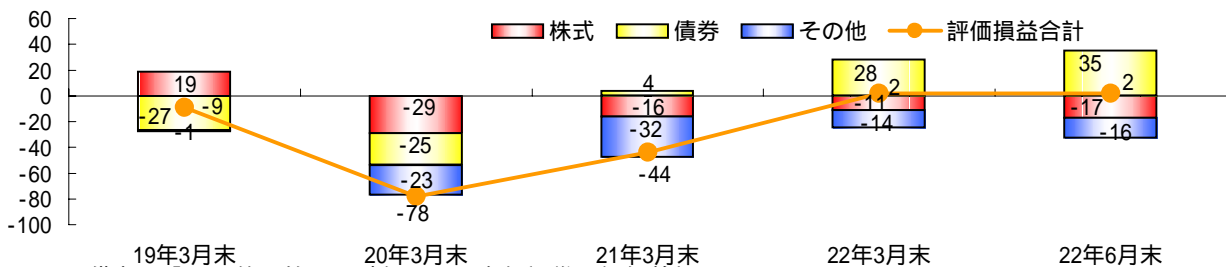
平成22年3月末 実績	
自己資本比率	10.69%
Tier 比率	8.99%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

株式相場下落により株式が前年度末より5億円、その他の投信が同2億円となる一方、市場金利の低下から債券が同+7億円となり、その他有価証券の評価差額は前年度末比横ばいとなりました。

時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移



(備考) 「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成22年6月末		平成21年6月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	2,689	2	2,614	21
株式	67	17	79	13
債券	2,429	35	2,346	18
その他	192	16	188	26

平成22年3月末	
時価	評価差額
2,443	2
73	11
2,172	28
198	14

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成22年6月末		平成21年6月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	380	14	389	7

平成22年3月末	
帳簿価額	含み損益
382	10

5. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金残高

(単位:億円)

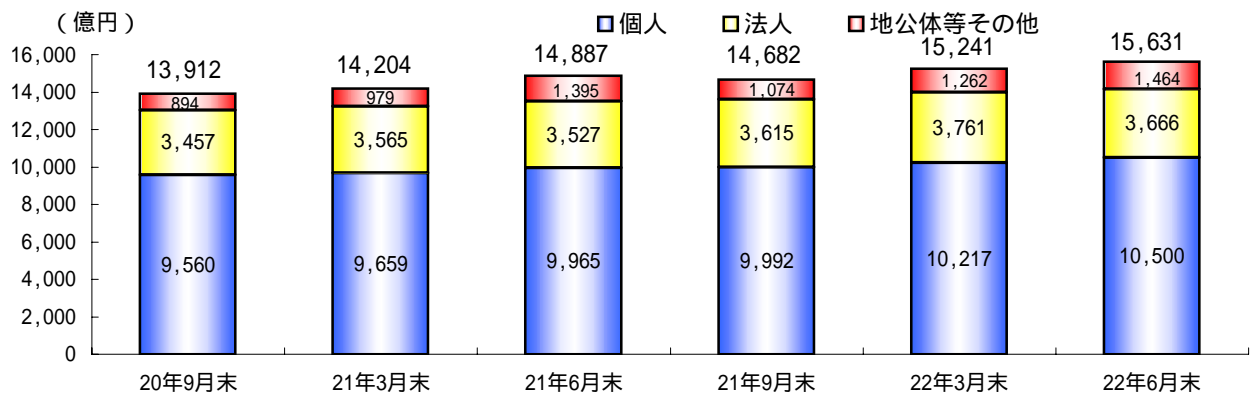
(参考)(単位:億円)

	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
預金(末残)	15,631	14,887	15,241
うち個人預金	10,500	9,965	10,217
預金(平残)	15,234	14,357	14,531

(注)信託勘定を含んでおります。

預金(末残)は、退職金の受け入れなど個人向け定期預金の販売が好調に推移したこと、地公体向け預金が増加したことなどから前年度末を390億円上回る1兆5,631億円となりました。前年同期末比では、個人向け、法人向け、地公体向け預金がともに好調に推移したことから743億円増加しました。

預金(単体・末残)の推移



(2) 預かり資産の残高(末残)

(単位:億円)

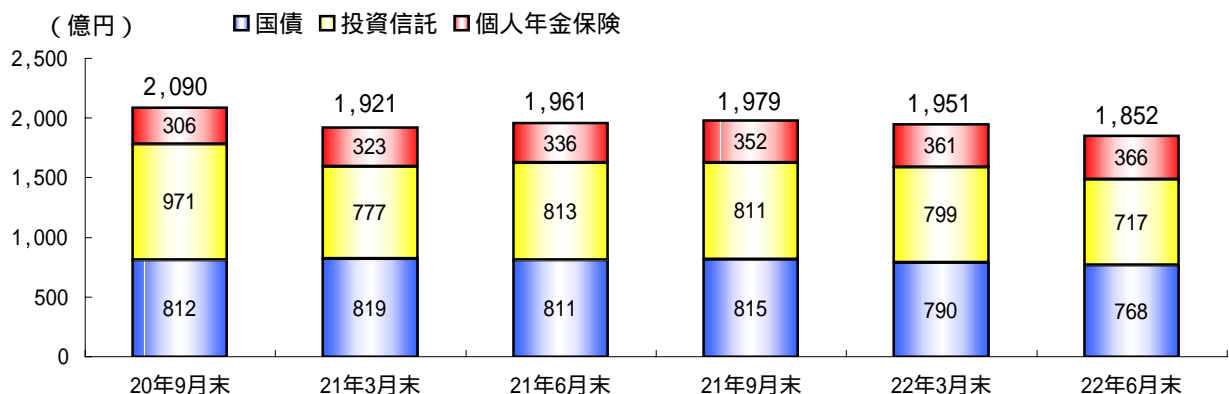
(参考)(単位:億円)

	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
国債	768	811	790
投資信託	717	813	799
個人年金保険	366	336	361
計	1,852	1,961	1,951

(注)「個人年金保険」は契約額の累計。

預かり資産は、株式市況の低迷等により投資信託の基準価格が下落したことなどから、前年度末を99億円下回る1,852億円となりました。

預かり資産(単体・末残)の推移



(備考)「預かり資産」は国債、投資信託、個人年金保険(契約額)の合計。

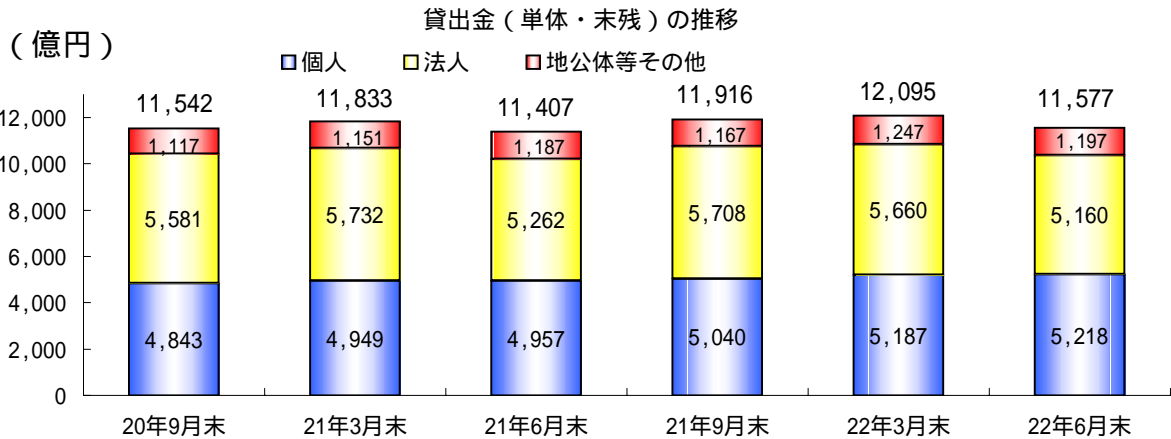
(3) 貸出金残高

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

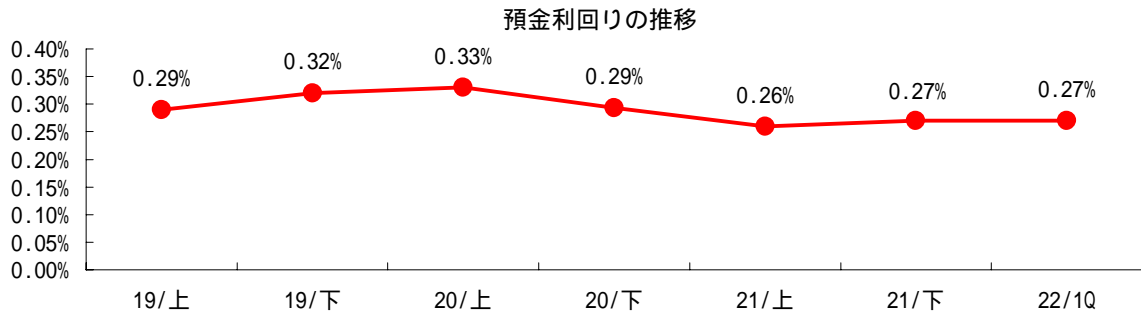
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
貸出金(未残)	11,577	11,407	12,095
うち住宅ローン	3,136	2,994	3,106
貸出金(平残)	11,637	11,417	11,550

貸出金(未残)は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に増加したものの、例年の季節的な要因により法人向け貸出が減少したことなどから前年度末を518億円下回る1兆1,577億円となりました。前年同期末比では、住宅ローン、アパートローンを中心に個人向け貸出が好調に推移したことなどから169億円の増加となりました。



(4) 預金利回り

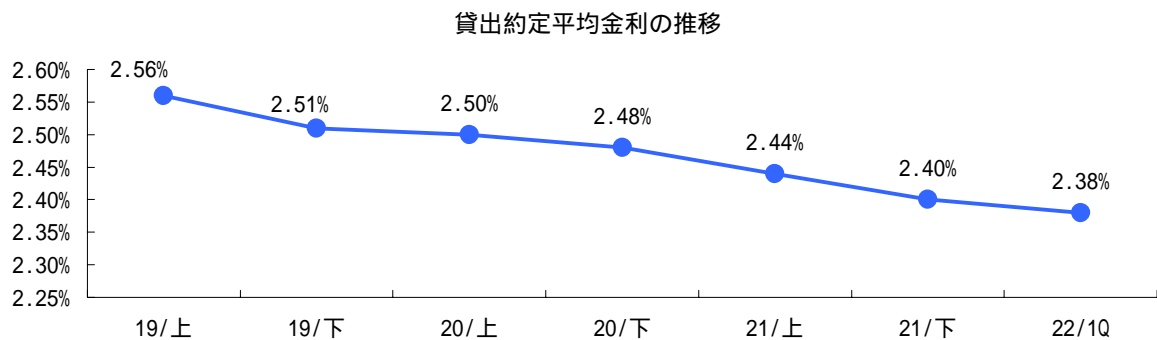
預金利回り(信託勘定を含む国内部門)は、個人向け定期預金の販売が引き続き好調に推移したことから21年度下期と同水準になりました。



(備考) 信託勘定を含む国内部門の値。

(5) 貸出約定平均金利

貸出金利(各月末約定平均金利の単純平均)は、20年12月に実施した短期プライムレート引き下げの影響から、21年度下期より0.02ポイント低下しました。



(備考) 対象期間中の各月末貸出平均約定金利を単純平均した値。